

フリースクールへの公的支援に関する請願書

紹介議員

伊藤 容子 上杉 正敏
 和田 一繁 矢吹 安子
 中川 睦子 堀口 達也

1. 請願趣旨

文部科学省が公表した問題行動・不登校調査によりますと、昨年度に不登校が理由で小中学校を30日以上欠席した児童生徒は18万1272人で、過去最多を更新しました。増加は7年連続で、約10万人が90日以上欠席しました。彦根市でも、昨年度の不登校は小学生80人、中学生124人の204人で5年前の2倍以上となり、増加の一途をたどっています。また、指導を受けた結果、年度内に登校するようになった児童生徒は、全体の22.8%（全国）にとどまっています。

その一方で、フリースクールは、不登校の子どもたちの学校以外の「居場所」としてニーズが高まっています。本市においても、今年度、保護者からの相談件数は30数件に及び、スクールにも児童生徒7名が在席しています。児童生徒が籍を置く学校に対しては、情報を共有し、連携しながら学習や活動等、取り組みを進めているところです。また、月1回の「親の会」には、のべ70名以上の保護者の方が足を運ばれています。

さらに、法律に目を向けますと、2017年2月に「教育機会確保法」が施行され、不登校の子どもを自治体が支援することを初めて明記しました。フリースクールの公的支援については、「国や自治体に環境整備を求める」としています。他市町では、すでに公的支援に対する取り組みが進んでいます。札幌市を例に挙げれば、平成24年度よりフリースクール等民間施設の活動を支援し、児童生徒の社会的自立を図ることを目的として、施設の設置者に対し、児童生徒の指導体制の整備、教材や体験学習等に係る経費の一部を助成しています。以上の点から、本市においても、フリースクールへの公的支援は必要不可欠なものと考えます。

2. 請願事項

1. フリースクールへの公的支援をお願いします。

2021年2月27日

請願者

彦根市城町2丁目6-47 山下 吉和

彦根市芹橋2丁目4-6 北川 雄士

彦根市議会議長 安澤 勝 様

